

事業実施報告書

団体名：NPO法人 フードバンクネット西埼玉

事業名：住民が協働し支えあう地域づくりを目的とするフードバンク

1 事業の目的

安全に食べられるにもかかわらず企業の都合で破棄対象となる食料や家庭で無駄になる食料を集め、食料を必要としているところに提供する仕組みを、地域のさまざまな立場の人々や団体が協働し構築することで、地域に「食のセーフティネット」を作る。同時に生活の SOS を早期にキャッチし、適切な相談支援につながる仕組みづくりを目指す。

2 事業内容

(1) 事業の概要

- ・地域連携によるフードバンク活動

①常設倉庫と合同事務局の設置

ある程度の量の食料が備蓄できる常設倉庫を確保し、全国組織や自治体、各社会福祉協議会、一般市民、企業など外部との窓口となる事務局を置いて地域のフードバンク活動の拠点とすることで、企業等からのまとまった量の食料寄贈に対応可能となり、目標とする 1 か月 1 トン程度の食料の取り扱いを安定して継続することが可能となった。

活動の中心となる拠点を設けると同時に、所沢市、狭山市にそれぞれ「フードバンクところざわ」「フードバンクさやま」という地域窓口を置くことで、自治体や各市社会福祉協議会、市民にとって身近で利用しやすいフードバンクであることが実現できた。

私たちの活動をきっかけに、入間市では「フードバンクいるま」が年内に立ち上がる話が具体化しており、続いて飯能市でもフードバンク事業開始に向けての動きが始まるなど、周辺地域で動きがある。小さな規模では活動を始めることも難しいフードバンク事業であるが拠点となる所と「連携」しネットワークを組むことで、まずはその地域にとって無理のない規模からでも取り組みやすい活動となっている。

また、フードバンク事業の運営に、会計士や管理栄養士など専門家が外部協力者として関わることで、第三者性や客観性を保ち、風通しの良い事業運営につながり、最終的に社会的信用を得ることにもつながったと感じている。その結果、行政や社会福祉協議会などだけでなく、西武百貨店やロッテなどの一般企業の協力を得ることができた。

②フードドライブや寄贈食品の受け取り

拠点地域の所沢市や狭山市で約 20 カ所のフードドライブ拠点があるほか、西武百貨店（所沢店）が定期的なフードドライブの実施（偶数月第四土曜日）に協力してくれるようになったほか、地域のライオンズクラブや YMCA も会員間でフードドライブを実施し活動に協力いただけた。フードドライブは取り組みやすい活動でもあり、周辺の入間市、飯能市、日高市でも、市民有志による「フードロス」や「食のセーフティネット」に関するイベントが開催されフードドライブを

実施したほか、日高市では社会福祉協議会がイベント時にフードドライブを開催し、当団体へ食料の寄贈があった。

フードドライブの食料寄贈は匿名性が高いため、受け取る食料の安全性の確認と、寄贈者へのフィードバックの方法が、今後の課題となっている。

③食料提供の仕組みづくり

現在は、行政窓口は所沢市、狭山市、入間市、新座市、ふじみ野市の5市、社会福祉協議会は所沢市、狭山市、入間市、飯能市、日高市、ふじみ野市、富士見市、三芳町、和光市、川越市の10社会福祉協議会と連携体制があるほか、地域の障害者福祉事業所、高齢者関連事業所、民生委員、保健センター、困窮者支援団体の各窓口を通じて、食料を必要としている世帯に、宅配便もしくは窓口経由での食料提供をしている。

行政等の困窮者関連窓口経由の食料提供依頼は、宅配便での対応依頼が多く、活用が進むほど経費が掛かってしまうというジレンマがあった。今後は、フードバンクへのニーズが多い地域ではできるだけ地域拠点（食料の一時保管場所）を確保してもらうように働きかけ、窓口担当者から困窮世帯に直接食料を渡してもらう仕組みを拡げていくか、自治体ごとに宅配便送料を予算化してもらうなど、各行政・社会福祉協議会と協議する必要があると感じた。

連携のしくみとしては、窓口経由の場合、食料が必要かどうかはフードバンクでは一切判断はせず、フードバンクの利用が必要かどうか、どのくらいの期間必要かなどはすべて担当窓口が判断し、フードバンクは依頼を受けて提供するのみとすることを徹底している。そのことで「フードバンクは相談・支援機関ではない」「困窮者支援に活用可能な社会資源の一つである」という位置づけを明確にしている。

また、子ども食堂や地域の様々な活動やイベント時にも寄贈食料が活用されており、埼玉県内だけでなく、隣接する東京都内の地域にも食料提供することもあった。子ども食堂やその他団体、イベントへの提供の場合は、食料提供に対価を求めないこと（無料で提供されること、特に子ども食堂では「食事代」を徴収していないこと）やフードバンクの食料利用の意図を確認し、特定の団体の利益や経費節約などの目的ではなく、地域の人々に広く活用される場合にのみ提供をしている。

大きな組織の後ろ盾がない当団体は、活動に参加する地域の人々の善意に支えられており、地域のニーズがある中で期待に応え活動を維持継続していくことが、特に資金面で非常に厳しい状況である。その中、東京都では全国に先駆けて、平成30年度の予算の中で新規に「子供食堂推進事業」として1,000万円の予算が計上され、その中の「フードパントリー事業」としてフードバンク活動が位置付けられている。埼玉県でも「子どもの貧困対策」にも活用できる有効なしくみとして、フードバンク活動を含めた「食のセーフティネット事業」が予算化されることに強く期待する。

④SOSをキャッチし適切な相談支援窓口につながる仕組みづくり

「困窮者本人から食料提供依頼の連絡があった場合、初回は無条件で食料を提供する」という、当団体独自のルールがあることで、まだどこにもつながりがない困窮者からSOSの相談が入ることがあった。さらに、困窮者の窓口相談に行

ったものの、自分の困窮している状況をうまく伝えられなかったため支援につながらず、困った本人からフードバンクに SOS が入ったケースもあった。そのような連絡があった場合、必要に応じてネットワークの中の困窮者支援の NPO 法人が相談を引き継ぎ、フードバンクを活用しつつ必要な支援が受けられるような関りを行い、関係窓口が適切に関われるよう関係調整を行った。

そのほか、相談支援の窓口で、生活保護などの経済的支援が必要であるにもかかわらず本人が必要を認めずうまく支援につながらない、いわゆる「対応困難ケース」に対して、フードバンクを活用することで本人との関わりを継続し、本人が孤立することを防止できたケース、本人が生活保護を申請する決心をするまで時間を持つことができた（支援者が本人の意思を尊重する余裕ができた）ケースがあり、地域にフードバンクのしくみがあることで、困窮している本人だけでなく、相談支援の窓口にとっても有益となっていることが感じられた。

外部との窓口となる事務局に、困窮者支援の経験をもつ社会福祉士が参加していることや、ネットワークの中に困窮者の相談支援の活動をしている NPO があることで、必要に応じて困窮者に対して専門的な対応も可能となり、行政や社会福祉協議会、福祉関係事業所とも連携しやすいしくみとなっている。

・ 広報啓発活動

①地域の「フードバンク活動」への理解を深める

「子どもプロジェクト」

夏休み期間と冬休み期間に、狭山市において「子どもプロジェクト」として、市・教育委員会・学校と「フードバンクさやま」が連携し、小学生がいる世帯のうち希望があった世帯へ、食料を提供するプロジェクトを実施した。

今年度はモデル事業として、狭山台小学校の協力で実施したが、それぞれ 12 世帯から希望があり、提供した。

「西武百貨店所沢ワルツ フードバンクキャンペーン」

当団体と西武百貨店、映画の自主上映会イベント団体「パタパタシネマ」の連携企画として、フードバンク活動に関係する映画の上映会を 7 月 29 日と 11 月 2 日に開催した。7 月は「0 円キッチン」、11 月は「私はダニエルブレイク」を上映し、会場でフードドライブを実施したほか来場者にチラシを配布した。

②協力企業、会員、寄付者の拡大

地域の様々なイベント等でチラシを配布した。活動に興味をもって下る方は多く、活動の話をしにきてほしいと頼まれることもあり、理事が交代で対応した。また、全国フードバンク推進協議会に加盟し、全国組織を通じて企業からの寄贈に対応することができた。西武百貨店、笛木醤油、深井醤油など、地域の企業との連携も可能となった。

(2) 事業の流れ

・常設倉庫

作業日は毎週月木 11～16 時

(2018 年 1 月からは月木が祝祭日と重なる日は休み)



・フードドライブ

拠点フードドライブ

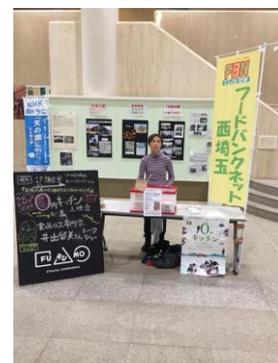
所沢市内は毎月 10 日～20 日

狭山市内は毎月第 2 週目月～金



イベントでのフードドライブ

西武百貨店所沢ワルツ (2018 年は偶数月の第 4 土曜日に実施)



・食料品の寄贈受け取り



(3) 連携・協力機関

寄贈食料の受け取りについては、全国フードバンク推進協議会、埼玉県資源循環推進課が的窓口となって企業や団体から受け取っているほか、笛木醤油、深井醤油など地域の食品会社からも活動への協力があった。

一方、食料の活用先としては、困窮者支援関係がほとんどで、行政窓口として所沢市、狭山市、入間市、新座市、ふじみ野市の 5 市、社会福祉協議会は所沢市、狭山市、入間市、飯能市、日高市、ふじみ野市、富士見市、三芳町、和光市、川越市の 10 社会福祉協議会と連携体制があるほか、地域の障害者福祉事業所、高齢者関連事業所、民生委員、保健センター、困窮者支援団体の各窓口にも要請があれば食料を提供している。

3 成果及び今後の展開

①成果（月ごとの受け入れ食料総重の変化）

6月/566 kg、7月/1533 kg、8月/543 kg、9月/1500 kg、10月/946 kg、11月/749 kg、12月/1237 kg、1月/1027 kg……ひと月平均 1012.5 kg

②会員数の変化

2017年5月末…正会員 7名 賛助会員 23名

2018年2月末…正会員 19名 賛助会員 70名

助成期間中の増員数…正会員 12名 賛助会員 47名

③今後の課題

地域に、フードバンク活動に対するニーズがあることは確信できたが、安定した活動を維持していくための資金の確保が大きな課題となっている。寄付や会費だけでは、十分な資金を確保することは難しいため、東京都同様、行政で予算化し、社会保障制度のシステムの一つとして明確に位置付けられることが望ましい。

また、当団体は活動のさまざまな部分を地域のボランティアが支えているが、関わる人の人数が増え広域化するにつれて、活動への参加の目的や意識、活動に関する理解の深さも様々となり、理念や目指す方向の共有が難しくなる傾向があった。「連携」や「ネットワーク」という協働作業の中で、どのような形で足並みをそろえ理念を共有し「組織」を作り上げていくかが今後の課題となっている。